

事務事業チェックシート

事務事業No 267 事業名 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	平成12年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山本 聖也	435-1197
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険事業特別会計	
	款		地域支援事業費	
	項		包括的支援事業・任意事業費	
	目		任意事業費	
	大事業 中事業		任意事業 地域自立生活支援事業	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者に対し、生活援助員（L S A）を派遣し、高齢者が在宅で安心して生活できるよう支援する。		全体事業概要 生活援助員（L S A）が入居者の安否確認や緊急時の対応等を実施。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
(1) 生活に関する指導及び相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の対応 (5) 関係機関等との連絡 (6) その他日常生活に必要な援助		(1) 生活に関する指導及び相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の対応 (5) 関係機関等との連絡 (6) その他日常生活に必要な援助	(1) 生活に関する指導及び相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の対応 (5) 関係機関等との連絡 (6) その他日常生活に必要な援助	(1) 生活に関する指導及び相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の対応 (5) 関係機関等との連絡 (6) その他日常生活に必要な援助	(1) 生活に関する指導及び相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の対応 (5) 関係機関等との連絡 (6) その他日常生活に必要な援助		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,993	15,412	17,447	17,447	17,447	16,778	17,447	17,447	17,447	
伸び率 (%)	-	-	9.1%	13.2%	0.0%	▲3.8%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,389	1,771	3,378	3,498	3,498	3,304	2,998	2,998	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,389	1,771	3,378	3,498	3,498	3,304	2,998	2,998	
国庫支出金	6,237	6,011	6,804	6,804	6,804	6,543	6,804	6,804	6,804	
県支出金	3,119	3,005	3,402	3,402	3,402	3,271	3,402	3,402	3,402	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,518	3,391	3,838	3,838	3,838	3,691	3,838	3,838	3,838	
一般財源（税等）	3,119	3,005	3,403	3,403	3,403	3,273	3,403	3,403	3,403	
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.23	0.44	0.44	0.44	0.41	0.38	0.38	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 17,447千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	利用件数	件	123	123	123		
			116	116	111		
			94.3%	94.3%	90.2%		
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者に対し生活援助員を派遣し、高齢者が在宅で安心して生活できるように、支援していく必要がある。
見直し・改善内容	